

# VIII 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	355,700	398,868
個人変額年金保険	505,494	458,569
団体年金保険	—	—
特別勘定計	861,194	857,437

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

## 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

### -1 運用環境

#### 【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-7.26%の1,591.64ポイント(前年度末1,716.30ポイント)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向などにより上下に振られる場面もあったものの、堅調な米国株式市場や米金利上昇に伴う為替の円安米ドル高基調での推移などから上昇しました。しかし、年度の後半に入ると、米長期金利の上昇などを受けた米国株安や円高米ドル安などにより急落し、12月には世界経済に対する先行き不透明感やトランプ米大統領による政権運営に対する警戒感などを受けて下落しました。その後は、米国株式市場の反転上昇や円安米ドル高などを背景に上昇しましたが、年度末にかけて、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから上値の重い展開となりました。年度を通じては下落となりました。

#### 【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には-0.095%(前年度末0.045%)となりました。年度の前半は、欧米債券市場の金利上昇や日銀の国債買い入れオペ減額などを背景に上昇(価格は下落)、10月初旬には0.155%をつけました。年度の後半は、株式市場の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きや国内債券需給の引き締まりが意識されたこと、欧米の中央銀行によるハト派姿勢などを受けて低下基調をたどり、-0.100%付近まで下げました。

#### 【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+7.57%の25,928.68ドル(前年度末24,103.11ドル)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向による上下への動きが見られたものの、良好な企業決算の発表などを背景に概ね上昇しました。年度の後半は、10月に米長期金利の上昇に対する懸念などから大きく下落し、その後も米中貿易摩擦に対する懸念やFRB(連邦準備制度理事会)のタカ派姿勢などを受けて下落しました。その後は年末商戦の好調な結果が示されたことやFRBのハト派姿勢などを背景に反転上昇しましたが、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから、年度末にかけて上値の重い展開となりました。年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は年度前半、米国市場に連れて上昇基調となりましたが、トルコ・リラの急落などにより下落する場面もありました。年度の後半は、米国株安や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る先行き不安などから一時下落した後、米国株式の反転上昇などを要因に上昇しました。年度末にかけては、上値の重い展開となりました。年間を通しては、市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-4.72%、仏CAC40指数+3.55%となりました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には2.405%(前年度末2.739%)となりました。年度前半は、堅調な経済指標や株式市場の上昇、FOMC(連邦公開市場委員会)による利上げ見通しの上方修正などを背景に金利は上昇(価格は下落)しました。年度後半は、年度前半までの流れを受けて10月に3.259%まで上昇しましたが、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことやFRBがFOMCにおいてハト派姿勢を示したことなどを要因に金利は低下しました。年度中に、FRBによる、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年2.250~2.500%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.070%(前年度末0.497%)となりました。年度前半は、米金利の上昇などから一時0.656%へと上昇しましたが、南欧の政治不安の高まりや米中貿易摩擦に対する懸念などの金利低下要因もあり、まちまちの展開となりました。年度後半には、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念、経済見通しの下方修正やECB(欧州中央銀行)総裁の利上げ再延期の示唆などを背景に金利は低下基調で推移しました。

#### 【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、年度末には110.99円(前年度末106.24円)となりました。年度前半は、米金利が上昇傾向

で推移したことなどを背景に円安米ドル高基調で推移しました。その後は、米国株安などから円高米ドル安基調に転じると、12月には米金利の低下やトランプ米大統領による政権運営への警戒感などから大きく円高米ドル安が進みました。その後、米国株式の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受けると円安米ドル高基調で推移しました。ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には124.56円(前年度末130.52円)となりました。年度の前半は、ECBによる欧州の景気に対する楽観的な見方があった一方で、南欧の政治不安が高まりリスク回避のため安全資産とされる円が買われたことなどを背景に上下に値動きの荒い展開となりました。年度の後半は、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念などを背景に円高ユーロ安基調となる中、1月初旬には世界的な相場不安から急激に円高ユーロ安に振れました。その後、世界的な株高などを受けると円安ユーロ高基調で推移しました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

## 2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期(2018年4月～2019年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

### 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

#### -1 個人変額保険

##### ①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	355,996	3,702,515	465,176	4,581,020
変額保険(終身型)	144,468	873,417	148,389	880,675
合 計	500,464	4,575,933	613,565	5,461,695

##### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	14,165	4.0	15,464	3.9
有価証券	332,951	93.6	374,317	93.8
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	70,081	19.7	73,709	18.5
公社債	—	—	—	—
株式等	70,081	19.7	73,709	18.5
その他の証券	262,870	73.9	300,607	75.4
貸付金	—	—	—	—
その他	8,583	2.4	9,085	2.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	355,700	100.0	398,868	100.0

##### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	356	298
有価証券売却益	1,612	317
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	21,203	1,415
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	61	155
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	16	4
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	23,095	1,870

##### ④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

###### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	332,951	21,203	374,317	1,415

###### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

###### c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

### 3 -2 個人変額年金保険

#### ①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	76,025	502,522	71,237	459,606

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金金・コールローン	4,552	0.9	3,732	0.8
有価証券	499,423	98.8	454,021	99.0
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	39,493	7.8	36,720	8.0
公社債	—	—	—	—
株式等	39,493	7.8	36,720	8.0
その他の証券	459,929	91.0	417,300	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	1,517	0.3	816	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	505,494	100.0	458,569	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

#### ④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	499,423	17,000	454,021	11,121

##### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

##### イ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

##### ロ 金利関連

該当ありません。

##### ハ 通貨関連

該当ありません。

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	93	72
有価証券売却益	2,730	982
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	17,000	11,121
為替差益	—	3
金融派生商品収益	21	10
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,097	1,013
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	4	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	18,743	11,176

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

3-2

ニ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション 買建 コール	548 (50)	—	51	0	—	—	—	
合計					0			—	

(注) ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

へ その他

該当ありません。

## Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

VII

IX